



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名 株式会社 肥後銀行  
 コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 岩本 義弘  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 特定取引勘定設置の有無 有  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大福

TEL 096-325-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	55,711	△1.6	17,378	26.8	9,105	△0.6
23年3月期第3四半期	56,596	△1.8	13,708	69.1	9,162	90.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 16,758百万円 (29.8%) 23年3月期第3四半期 12,908百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	38.80	—
23年3月期第3四半期	38.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	4,020,058	245,442	6.1	1,037.65
23年3月期	3,931,889	230,690	5.8	975.11

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 243,437百万円 23年3月期 228,791百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,900	△5.0	18,300	13.1	10,250	△5.9	43.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	234,785,291 株	23年3月期	237,785,291 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	182,950 株	23年3月期	3,156,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	234,614,922 株	23年3月期3Q	236,569,161 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成24年3月期の連結業績予想について、平成23年11月11日公表の数値から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 追加情報	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 四半期決算短信説明資料	7
(1) 平成24年3月期 第3四半期 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) デリバティブ取引(連結)	10
(6) 預金の残高等(単体)	11
(7) 貸出金の残高(単体)	12
(8) 有価証券の残高(単体)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少を主因とする資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等により、前年同期比8億85百万円減少し557億11百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少や株式等売却損の減少を主因とするその他経常費用の減少等により、前年同期比45億55百万円減少し383億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比36億70百万円増加し173億78百万円、四半期純利益は前年同期比57百万円減少し91億5百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における連結財政状態につきましては、総資産は4兆200億円となり、前期末比881億円増加しました。また、純資産は2,454億円となり、前期末比147億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比296億円増加し、当四半期末残高は3兆5,355億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期末残高は1,683億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前期末比536億円増加し、当四半期末残高は2兆3,796億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入等を行いました結果、前期末比1,746億円増加し、当四半期末残高は1兆4,469億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想について、平成23年11月11日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	236,120	117,867
コールローン及び買入手形	28,866	297
買入金銭債権	1,076	1,210
特定取引資産	1,304	1,582
金銭の信託	4,292	4,996
有価証券	1,272,250	1,446,947
貸出金	2,325,979	2,379,665
外国為替	5,668	2,276
その他資産	16,553	26,037
有形固定資産	42,353	43,590
無形固定資産	6,171	6,001
繰延税金資産	2,442	405
支払承諾見返	12,135	11,054
貸倒引当金	△23,326	△21,875
資産の部合計	3,931,889	4,020,058
<b>負債の部</b>		
預金	3,505,896	3,535,532
譲渡性預金	135,857	168,330
コールマネー及び売渡手形	—	1,554
債券貸借取引受入担保金	5,814	20,362
特定取引負債	231	272
借入金	5,000	—
外国為替	7	13
その他負債	19,423	21,306
役員賞与引当金	55	—
退職給付引当金	8,141	8,255
役員退職慰労引当金	610	—
偶発損失引当金	369	355
睡眠預金払戻損失引当金	528	447
繰延税金負債	0	909
再評価に係る繰延税金負債	7,125	6,219
支払承諾	12,135	11,054
負債の部合計	3,701,199	3,774,615
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	181,918	187,560
自己株式	△1,552	△89
株主資本合計	206,627	213,733
その他有価証券評価差額金	17,243	25,846
繰延ヘッジ損益	△539	△2,494
土地再評価差額金	5,460	6,352
その他の包括利益累計額合計	22,163	29,704
少数株主持分	1,899	2,005
純資産の部合計	230,690	245,442
負債及び純資産の部合計	3,931,889	4,020,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	56,596	55,711
資金運用収益	44,114	42,718
(うち貸出金利息)	30,904	29,778
(うち有価証券利息配当金)	12,814	12,639
役務取引等収益	8,095	8,258
特定取引収益	46	54
その他業務収益	3,060	2,452
その他経常収益	1,279	2,227
経常費用	42,888	38,332
資金調達費用	4,047	3,130
(うち預金利息)	2,394	1,463
役務取引等費用	2,625	2,645
その他業務費用	1,741	476
営業経費	30,173	29,819
その他経常費用	4,300	2,261
経常利益	13,708	17,378
特別利益	2,041	1
固定資産処分益	23	1
貸倒引当金戻入益	1,558	—
償却債権取立益	343	—
偶発損失引当金戻入益	115	—
特別損失	343	27
固定資産処分損	38	19
減損損失	177	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
税金等調整前四半期純利益	15,406	17,352
法人税、住民税及び事業税	4,616	6,912
法人税等調整額	1,599	1,228
法人税等合計	6,215	8,141
少数株主損益調整前四半期純利益	9,191	9,211
少数株主利益	28	106
四半期純利益	9,162	9,105

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,191	9,211
その他の包括利益	3,717	7,546
その他有価証券評価差額金	4,732	8,602
繰延ヘッジ損益	△1,015	△1,954
土地再評価差額金	—	898
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
四半期包括利益	12,908	16,758
親会社株主に係る四半期包括利益	12,881	16,652
少数株主に係る四半期包括利益	26	106

（3）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4）追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、上記会計基準等及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

② 役員退職慰労引当金

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月24日開催の第140回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分566百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

③ 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は35百万円、繰延税金負債は783百万円減少し、法人税等調整額は1,060百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は898百万円減少しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。



### 3. 四半期決算短信説明資料(平成24年3月期 第3四半期)

#### (1)平成24年3月期 第3四半期 損益の状況【単体】

第3四半期の業務粗利益は45,928百万円、業務純益は17,766百万円となりました。また、経常利益は17,102百万円、四半期純利益は9,076百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
	第3四半期	平成23年3月期 第3四半期比	第3四半期
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	45,928 (44,878)	272 (△281)	45,655 (45,160)
資金利益	39,447	△450	39,897
役務取引等利益	5,317	159	5,158
特定取引利益	54	8	46
その他業務利益	1,109	556	553
経費(除く臨時処理分)	28,162	△73	28,235
うち人件費	14,643	△59	14,703
うち物件費	11,985	△40	12,025
業務純益(一般貸倒繰入前)	17,766	345	17,420
除く国債等債券損益	16,716	△208	16,924
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益 <b>[22,900]</b>	17,766	345	17,420
うち国債等債券損益	1,050	554	495
臨時損益	△659	3,314	△3,974
不良債権処理額②	714	3	710
貸出金償却	451	△42	494
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	86	51	35
代弁負担金等	175	△5	180
株式等関係損益	△1,268	1,866	△3,135
うち株式等償却	646	457	189
貸倒引当金戻入益③	646	646	—
偶発損失引当金戻入益④	14	14	—
償却債権取立益⑤	354	354	—
その他臨時損益	306	435	△128
経常利益 <b>[18,000]</b>	17,102	3,661	13,440
特別損益	△25	△1,914	1,888
うち貸倒引当金戻入益③	—	△1,749	1,749
うち偶発損失引当金戻入益④	—	△115	115
うち償却債権取立益⑤	—	△342	342
税引前四半期純利益	17,076	1,746	15,329
法人税、住民税及び事業税	6,844	2,302	4,542
法人税等調整額	1,155	△494	1,650
四半期純利益 <b>[10,200]</b>	9,076	△60	9,136

与信費用	△301	1,195	△1,497
------	------	-------	--------

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 偶発損失引当金戻入益④ - 償却債権取立益⑤

※[ ]は、平成23年11月に公表した平成23年度決算予想値

#### ○損益見通し【連結・単体】

第3四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成23年11月11日に公表しました通期の業績見通しについて変更はありません。

(2)金融再生法ベースの категорияによる開示【連結】(持分法適用会社を含んでおります。)

金融再生法ベースの不良債権は、629億円となりました。前年同月末比では126億円増加しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	76	56
危険債権	370	328	366
要管理債権	209	97	196
合計	629	503	618

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成23年12月末 2.60% 平成22年12月末 2.13% (参考)平成23年9月末 2.60%

(注)上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められるものについては、部分直接償却相当額を減算しております。

2. 「要管理債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権、ならびに3ヵ月以上の延滞が解消した債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先債権、破綻先債権)

危険債権(破綻懸念先債権)

要管理債権(要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)金融再生法ベースの categoriaによる開示【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	65	46
危険債権	364	322	361
要管理債権	209	94	195
合計	614	481	603

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成23年12月末 2.57% 平成22年12月末 2.06% (参考)平成23年9月末 2.56%

(3) 自己資本比率（国内基準）【連結】

平成24年3月末の連結自己資本比率は13.7%程度、連結Tier I比率は12.9%程度を予想しております。

(参考)

	平成24年3月末 (予想値)	平成23年9月末
連結自己資本比率	13.7%程度	13.62%
連結Tier I比率	12.9%程度	12.77%

(注) 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額（評価益）は396億円となりました。満期保有目的の債券を加えた評価益の合計では403億円となっております。

○評価差額

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	14,374	396	463	66	13,815	347	423	76	13,777	391	458	67
株式	391	33	86	52	471	97	139	41	407	45	98	52
債券	13,257	333	339	6	12,607	235	265	29	12,671	314	324	9
その他	724	30	37	6	736	13	18	4	698	30	35	5

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、従来の時価の算定方法を変更したものではありません。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的 の債券	80	7	7	0	78	9	9	—	80	7	7	0

(5)デリバティブ取引【連結】

① 金利関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	29	△0	△0	29	△0	△0	29	△0	△0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△0			△0			△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	239	0	0	224	1	1	239	0	0
	為替予約	90	△0	△0	133	2	2	107	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△0			4			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				0			—			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④ 債券関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成23年12月末			平成22年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	15	△0	△0	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計				△0			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(6) 預金の残高等【単体】

預金の残高は、個人預金の増加等により、前年同月末比 717 億円増加し 35,386 億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
預金	35,386	34,668	35,551
うち熊本県内	33,947	33,310	33,755

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
〔個人預金残高〕			
個人預金	25,980	25,409	25,475

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
預り資産残高	4,413	4,237	4,329
うち個人	4,252	4,095	4,170
公共債	1,384	1,588	1,426
投資信託	803	901	832
個人年金保険等	1,885	1,439	1,733
外貨預金	179	166	178

(7)貸出金の残高【単体】

貸出金の残高は、個人向け貸出金の増加等により、前年同月末比 594 億円増加し 23,799 億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
貸 出 金	23,799	23,204	23,415
うち 熊 本 県 内	17,857	17,432	17,520

〔中小企業等貸出残高〕 (単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金	15,112	14,847	14,908

〔個人向け貸出残高〕 (単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
個 人 向 け 貸 出 金	6,210	5,901	6,125
うち 消 費 者 ロ ー ン	6,097	5,778	5,998
住 宅 ロ ー ン	5,780	5,457	5,677
そ の 他 ロ ー ン	317	320	320

(8)有価証券の残高【単体】

有価証券の残高は前年同月末比 561 億円増加し 14,466 億円となりました。株式は評価差額の減少等により減少し、債券は購入等により増加しました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
有 価 証 券	14,466	13,905	13,869
う ち 株 式	405	484	420
う ち 債 券	13,338	12,686	12,752